

貿易不均衡の調整機構

置 塩 信 雄

1. 実現利潤率と貿易収支

労働者の貯蓄を捨象とすると、一国の税控除後の実現利潤率 r は

$$sr = g + d + b$$

となり、資本蓄積率 $g = I/K$ 、財政赤字率 $d = D/K$ 、貿易黒字率 $b = B/K$ 、資本家貯蓄率 s によって規定される。ここで、 K は総投下資本、 I は新投資需要、 D は財政赤字、 B は貿易黒字である。

したがって、この国の実現利潤率は、資本蓄積率、財政赤字、貿易黒字が大きいほど、貯蓄率が低いほど高くなる。このことは、資本制諸国がその国の貿易収支の増大に、躍起となって争う基本的な原因である。

だが、周知のように、貿易収支の世界全体での総和は常にゼロであるから、各国が貿易収支の増大を求める争いはゼロサム・ゲームとなり、経済摩擦はきわめて激しいものとなる。

2. アメリカの双子の赤字

アメリカは核軍拡による財政赤字 $d > 0$ 、大企業の多国籍企業化による国内産業の国際競争力の低下にともなう貿易赤字 $b < 0$ を抱えて久しい。

これらが、アメリカの利潤率におよぼす影響は $d + b$ の符号に依存する。この和がプラスであれば、長期的効果はともかく、さしあたり利潤率にはプラスに作用する。マイナスであれば、長期的効果はもちろん、さしあたりの利潤率にもマイナスに作用する。

アメリカの財政赤字と貿易収支の合計を1980年より1990年までみると、表1のようになる。1980年代の半ば以降、経常収支の悪化は財政赤字がもた

表1

	財政赤字：D	経常収支：B	合計	△：マイナス
1980	35.3	1.1	36.4	
81	30.3	6.8	37.1	
82	108.6	△ 5.8	102.8	
83	139.8	△ 40.1	99.7	
84	108.8	△ 99.0	9.8	
85	125.3	△ 122.3	3.0	
86	146.8	△ 145.3	1.5	
87	111.7	△ 160.2	△ 48.5	
88	98.3	△ 126.2	△ 27.9	
89	83.0	△ 106.3	△ 23.3	
1990	139.5	△ 92.1	47.4	

資料『所得・雇用・生産関連統計表 1922米国経済白書』 単位 10億ドル

らす利潤率への下支え効果を相殺して、合計マイナスの作用を果たしていることがわかる。アメリカ政府が1985年、プラザ合意において、きわめて強い要求を日本をはじめとする国々に突きつけてきた理由はここにある。

3. 過剰支出か過小生産か

民間貯蓄－（新投資＋財政赤字）＝経常収支

という恒等式から判断すると、経常収支がマイナスであるということは、アメリカの個人消費、新投資、政府支出などの支出がアメリカの生産水準に対して過剰であることを意味している。

そこで、問題はアメリカの生産水準が国内支出を賄いえない低い水準にあるのは、アメリカ製品に対する需要が低いからであるのか、それとも、アメリカの生産設備、労働力によって規定される生産能力自体が現行の支出を賄いえない低水準にあるのかということである。

もし、前者であれば、アメリカにとっての問題は、アメリカ製品に対する需要をいかにして増加させるかである。但し、その際、国内需要の増大は問題を解決しない。それは、生産水準を上昇させはするけれども、輸入をも増

加させることによって、輸出が増加しない限り、経常収支を悪化させるからである。それ故、この場合、輸出需要の引き上げが目標となる。

もし、後者であれば、アメリカにとっての問題は、アメリカの生産能力自体を引き上げる諸策をとるか、国内需要を消費か、新投資か、政府需要を圧縮することによって切り下げるしかない。この場合、輸出の増大は、アメリカ国内に超過需要を発生させ、インフレーションを招くだけである。また、生産能力増大のためには、新投資が必要だが、消費需要か政府需要の相殺的な減少をとまわなければ、経常収支を悪化させる。結局、この場合には、消費需要か政府需要を引き下げて、新投資の増大を計ることが目標となる。

アメリカのさし当りの現状は、前者であると考えられる。アメリカの生産能力がどの程度稼働しているかを示す指標として、製造業稼働率、失業率を見ると、表2のようになる。

表2

	製造業稼働率	失業率
1980	82.1	7.1
81	80.9	7.6
82	75.0	9.7
83	75.8	9.6
84	81.1	7.5
85	80.3	7.2
86	79.2	7.0
87	81.4	6.2
88	84.0	5.5
89	84.2	5.3
90	83.0	5.5

資料：前出 単位%

この両者から判断して、アメリカ経済は需要が拡大すれば、ある程度、生産水準を上昇させることができる余力を持っていると考えられる。

4. 輸出需要とアメリカ経済

アメリカの民間貯蓄率 s 、新投資 I 、財政赤字 D がいままでの大きさであるとして、アメリカの輸出 E が何等かの手段で増加させることが出来たとすれば、アメリカの生産水準 Y や経常収支 B はどれぐらい変化をするかを、概算しよう。

アメリカの国内製品の需給均衡条件は

$$sY = I + D + E - M$$

であたえられる。ここで、 M は輸入で、輸入係数を m とすれば

$$M = mY$$

従って、この2式から、 $B = E - mY$ であるから

$$Y = (I + D + E) / (s + m)$$

$$B = (sE - mI - mD) / (s + m)$$

をえる。

アメリカ経済について、前出の資料にもとづく表1および表3で、1990年における I 、 D 、 E および s 、 m をみると

$$I = 802.6 \quad D = 139.5 \quad E = 389.5$$

表3

	I	E	M	Y	S
1980	467.6	224.2	249.7	2,708.0	465.9
81	558.0	237.0	265.0	3,030.6	557.2
82	503.4	211.2	247.6	3,149.6	508.9
83	546.7	201.8	268.9	3,405.0	501.9
84	718.9	219.9	332.4	3,772.2	634.3
85	714.5	215.9	338.0	4,038.7	610.9
86	717.6	223.4	368.4	4,268.6	575.0
87	749.3	250.3	409.8	4,539.9	619.6
88	793.6	320.3	447.3	4,900.4	704.5
89	837.6	361.4	477.4	5,244.0	744.2
90	802.6	389.5	497.6	5,513.8	711.8

資料：前出 単位10億ドル

$$s=0.13 \quad m=0.09$$

である。 I , D , E の単位は10億ドル。

いま、アメリカの輸出が1億ドル増加すると、国内総生産 Y は $1/(s+m)$ 億ドル、したがって4.54億ドル増加する。また、経常収支は $s/(s+m)$ 億ドル、したがって0.59億ドル好転する。

1990年におけるアメリカの経常収支の赤字は約920億ドルであるから、以上の概算によると、アメリカの輸出が1560億ドル増加すれば、この赤字はなくなるということになる。1990年の輸出は3895億ドルであるから、約40%の輸出の増加がなければならないことになる。

そのとき、アメリカの生産水準は1990年における国内総生産が55,138億ドルであるから、この概算によると、6,355億ドル増加し、61,493億ドルとなり、約11.5%の上昇を達成しなければならないことになる。

この生産水準は、前項でみたアメリカの生産能力からみて、かなり困難であると考えられる。それ故、アメリカが経常収支の赤字を解消するには、輸出増大だけでは駄目で、国内支出の圧縮、なかんずく大規模な軍事費削減による政府需要の引き下げが不可欠である。

5. アメリカの方策

アメリカは利潤率、国内生産水準を引き上げ、経常収支の赤字を解消することを政策目標としている。そのため、さしあたりアメリカの輸出を増大させることに、力点をおいて、懸命となっている。

アメリカの輸出はいうまでもなく、アメリカ以外の国からのアメリカ製品に対する需要である。この需要の大きさは、それらの国の生産水準、輸入係数などに依存する。それ故、アメリカの輸出がどのような大きさとなるかをみるためには、アメリカ以外の国々をも考察の対象に取り入れねばならない。

現実には、アメリカ以外の国は百数十カ国存在するけれども、分析を簡単にするために、アメリカ以外には日本だけが存在しているとしよう。すると、アメリカ製品および日本製品に対する需要均衡条件はそれぞれ

$$s_1 Y_1 = A_1 + m_2 Y_2 - m_1 Y_1$$

$$s_2 Y_2 = A_1 + m_1 Y_1 - m_2 Y_2$$

となる。ここで、添数1はアメリカを、添数2は日本を示す。また、 A は

$$A_1 = I_1 + D_1$$

$$A_2 = I_2 + D_2$$

で、新投資需要と財政赤字の合計を示す。このとき、アメリカの経常収支は

$$B = m_2 Y_2 - m_1 Y_1$$

で、日本の経常収支は $-B$ である。

これらの式より、 Y_1 、 Y_2 、 B について解くと

$$Y_1 = ((s_2 + m_2)A_1 + m_2 A_2) / (s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1)$$

$$Y_2 = (m_1 A_1 + (s_1 + m_1)A_2) / (s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1)$$

$$B = (s_1 m_2 A_2 - s_2 m_1 A_1) / (s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1)$$

となる。アメリカの生産水準 Y_1 、輸出 $m_2 Y_2$ 、経常収支 B はいずれも、 A_1 、 A_2 、 s_1 、 s_2 、 m_1 、 m_2 の関数である。

その依存関係を上の3式から求めてみると

	A_1	A_2	s_1	s_2	m_1	m_2
Y_1	+	+	-	-	-	+
Y_2	+	+	-	-	+	-
B	-	+	+	-	-	+

となる。たとえば、 A_1 が増大すると、 Y_1 、 Y_2 は増大し、 B は減少することを、この表は示している。

アメリカの目標は、 Y_1 と B を大きくすることにある。したがって、上表より A_2 、 m_2 を増大させ、 m_1 、 s_2 を減少させるのが、目的実現にとって、必要となる。すなわち、自国の輸入係数 m_1 を『バイ・アメリカン』の宣伝や日本からの輸入に種々の制限的条件をつけるなどして低下させる一方、日本に対して内需の拡大(A_2 の増大、 s_2 の低下)と『自由貿易・門戸解放』の名分による輸入係数 m_2 の引き上げを強硬に要求することになる。この日本への要求は、日米安保条約第2条をかざして行われている。

6. 自由貿易とアメリカ

アメリカは自らを世界の自由貿易体制の守護神のように言いたてて、日本に輸入係数 m_2 の引き上げを要求している。自由貿易体制の守護をいうのであれば、輸入係数の引き上げは相互的に行われなければならないが、仮に、日米双方が、それぞれの輸入係数 m_1 , m_2 を同率に引き上げたとしても、アメリカの経常収支はどうなるであろうか。

上表から分かるように、 m_1 の増大と m_2 の増大とは、アメリカ経済にとってはまったく正反対の影響をもたらす。 m_1 の増大はアメリカの経常収支には負の効果をもたらす、生産水準に対してもマイナスの影響を持つ、これに対して、 m_2 の増大はアメリカの経常収支と生産水準の双方に対してプラスの効果をもたらす。

この相反する効果のいずれが優先するかが問題である。

$$s_1 Y_1 = A_1 + B$$

であるから、 m_1 , m_2 が同一率で引き上げられたときの、 Y_1 , B に対する効果は同符号である。

そこで、 B に対する効果を計算しよう。 m_1 , m_2 をそれぞれ μm_1 , μm_2 とおき、 μ がはじめ1であったのに、1より大きい値に変化したときの B の変化を求める。

$$\partial B / \partial \mu = B s_1 s_2 / H \quad H = (s_1 s_2 + \mu (s_1 m_2 + s_2 m_1))$$

であるから、 B の変化の方向は、 m_1 , m_2 の変化しない前の B の符号にしたがうことが分かる。

このとき、 Y_1 , Y_2 の変化は

$$\partial Y_1 / \partial \mu = s_2 B / \mu H$$

$$\partial Y_2 / \partial \mu = -s_1 B / \mu H$$

である。 $B < 0$ のとき、 Y_1 は下落し、 Y_2 は上昇する。ちょっと考えると、 Y_1 の下落は第1国の輸入の減少、 Y_2 の上昇は第1国の輸出の増大をもたらす、その結果、第1国の貿易収支 B は好転するように見える。しかし、そ

うではない。

m_1, m_2 が同率で大となったとき、いずれの国の輸入 M_1, M_2 も増加する。実際、

$$M_1 = \mu(s_2 A_1 + \mu m_2(A_1 + A_2))/H$$

$$M_2 = \mu(s_1 A_2 + \mu m_1(A_1 + A_2))/H$$

M_1, M_2 はあきらかに、 μ の増加関数である。 μ が増加したとき、 $B < 0$ であれば、 Y_1 は下落するが、第1国の輸入は減少しないで、増加する。しかも、その増加分は輸出の増加分より大となる結果、貿易収支はさらに悪化するのである。

アメリカは経常収支 B の赤字で悩んでいるのであるから、 $B < 0$ 、したがって m_1, m_2 の同一率の上昇はアメリカの経常収支をさらに悪化させることになる。それ故、日米相互が輸入係数を同一率だけ増加させ、国際的分業を拡大させたとしても、アメリカの経常収支は好転しない。

アメリカの経常収支を改善するためには、日米の輸入係数を同率にではなく、日本の輸入係数を一方的に引き上げさせることが必要となるのである。かくして、アメリカの自由貿易の守護神であるがごときポーズは欺瞞的といわざるをえない。

7. 貿易不均衡の調整

貿易の不均衡が生じたとき、これをいわば『自動的』に調整するメカニズムは存在するのであろうか。金本位制を前提した、いわゆる正貨流出入機構論をまず考察の出発点に選んでみよう。

貿易収支が赤字の国からは、正貨（金）が流出する。正貨が流出すると、その国の物価が下落し、輸出が増加し、輸入が減少する結果、貿易収支は黒字方向に向かう。

この議論に対しては、既に多くの疑問が提出されている。

(イ) 貿易収支が赤字であったとして、正貨がその国から必ず流出するということがどうしていえるか。もし、黒字国がこの赤字国に対して貿易の赤

字を上回る貸付を行うならば、正貨は逆に赤字国に流入するだろうからである。現在、貿易赤字国のアメリカについてはこのような事態が生じている。

(ロ) 正貨がその国から流出したとして、その国の物価は必ず下落するであろうか。正貨の流出がその国の通貨総量を減少させ、それがこの国の諸商品に対する需要を減少させれば、物価の下落が生じるかも知れない。しかし、正貨の流出→需要減少→物価下落が生じるためには、正貨流出にも関わらず、国債の発行などの手段によって政府が支出を縮小させなかったり、銀行が貸付を圧縮しなかったりしないことが必要である。現在、赤字国アメリカは、政府支出をそれにふさわしい程度には縮小させていない。

(ハ) 赤字国で物価が下落したとして、貿易収支が必ず好転するということが出来るか。価格に関する輸出や輸入の弾力性が、いわゆるマーシャル・ラーナーの条件を満たさなければならないということは周知のことである。

以上の議論からも分かるように、貿易不均衡の『自動的』調整メカニズム論は、赤字国が需要を収縮させ、黒字国が逆に需要を拡大するという点に要点がある。金本位制のもとでは、政府や銀行の行動の自由度は比較的に限定されていたから、正貨流出→需要減少、正貨流入→需要増大というプロセスが比較的『自動的』に行われたということが出来る。

8. 『自動的』調整メカニズム

赤字国が経常収支のマイナスに応じて新投資や財政赤字を縮小させ、黒字国が経常収支のプラスに応じて新投資や財政赤字を拡大させたとする、貿易不均衡は『自動的』に解消するかどうかを検討しよう。

既に示したように、両国の生産水準、経常収支は

$$s_1 Y_1 = A_1 + B$$

$$s_2 Y_2 = A_2 - B$$

$$B = m_2 Y_2 - m_1 Y_1$$

できまる。両国がその国の経常収支に反応して、 A_1 、 A_2 を増減するとすれば

$$4A_1 = \beta_1 B$$

$$4A_2 = -\beta_2 B$$

これらの5式から、

$$B = (s_1 m_2 A_2 - s_2 m_1 A_1) / F \quad F = s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1$$

であることを考慮して、

$$4B = -\alpha B \quad \alpha = (\beta_1 s_2 m_1 + \beta_2 s_1 m_2) / F$$

となる。これは

$$B_+ = (1 - \alpha) B$$

であることを意味する。ここで、 B_+ は次期の B を示す。したがって、

$$0 < \alpha < 1$$

であれば、貿易収支 B は単調にゼロに収束して行く。

$$1 < \alpha < 2$$

であれば、 B は每期その符号を変えながらゼロに収束する。しかし

$$2 < \alpha$$

となると、 B は每期その符号を変えながら、その絶対値は発散的に拡大して行くこととなる。

α の定義から分かるように、各国の貿易収支に関する新投資プラス財政赤字の反応係数 β_1, β_2 が大きいほど α は大となるから、ある限度を越えて反応係数が大きければ、貿易収支は、每期その符号を変えながら、絶対値は発散的に拡大し、不均衡は累積的となる。